

事業目的

県内の既存資源である中古車が継続的に海外へ輸出展開するための仕組み構築を目指し、実証事業を委託し実施する。実証内容としては、将来的に沖縄から本格的な中古車輸出の可能性が高い国へ輸出し、物流、輸出前検査、通関、貿易手続き等の現状や料金、県内中古車の調達状況、海外バイヤーの反応を明らかにし、課題の抽出、解決を目指す。

(背景) ~本県のポテンシャルとして~

■観光資産であるレンタカー・レンタアップ車の活用

本県には年間約880万人の観光客が訪れ、レンタカーを活用しており、台数は約3万台余(平成28年3月現在)あり、これは全国上位となっている。これらの既存資源は毎年1万台がリタイヤ(レンタアップ)しているとも言われている。

■自動車社会を反映した産業構想である

本県は、鉄軌道が無く、県民の多くが交通手段として自家用車を活用する車社会であり、それに付随する自動車整備関連産業が発達し、技術も高い状況である。

■本県のポテンシャル

これらの状況を踏まえると、中古車を中心とした輸出版売、検査、整備及び部品製造などの産業拠点となる可能性を秘めているが、現状では、産業化の機会を喪失している。
ゆえに、沖縄県として、既存の県内資源である中古車を活用した新たな物流モデル構築と将来の中古車等輸出拠点形成による産業化へ向けた可能性及び県経済への波及効果を調査・検討する必要がある。

【平成28年度実績】

沖縄の中古車を382台、7カ国へ輸出した。内訳は以下の通り。

- ①実施者: 津梁貿易(株)、オリックス(株)、三井倉庫(株)
輸出先: スリランカ(21台)、バルバドス(17台)、パキスタン(3台)、モーリシャス(3台)、コンテナ船を活用。
- ②実施者: ECLエージェンシー(株)
輸出先: スリランカ(323台)、自動車専用船を活用。
- ③実施者: (株)Pride
輸出先: ミャンマー(6台)、カメルーン(6台)、ニュージーランド(3台)、コンテナ船を活用。

